

独立自尊の社会・世界に
貢献する人財を育成する



株式会社ナガセ 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算補足説明資料

2026年10月27日

株式会社 **ナガセ** 一人財育成企業一

東進ハイスクール
東進衛星予備校
早稲田塾

でてこい、未来のリーダーたち。
四谷大塚 
 木村塾

 イマフスイングスクール
 イマフスホッパースクール
 イマフスホッパース
東進ビジネススクール
 TOSHIN
DIGITAL
UNIVERSITY

2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績概況

★：過去最高

(単位:百万円)	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
2027年3月期2Q (当期)	★ 31,580		1,919		1,808		869	
2026年3月期2Q (前期)	30,455		2,280		2,241		1,544	
前年比 (%)	+1,125	3.7%	△361	△15.9%	△433	△19.3%	△674	△43.7%

- 売上高は、前年比+1,125百万円(3.7%増)となり、2Qの過去最高売上を更新しました。
主に高校生部門の増収(+937M)が寄与しました。①前期末在籍数の増加 ②4-9月入学数の増加
(全学年合計:昨対109.0% 高校1年生・2年生合計:昨対111.1%) ③在籍生の夏期・冬期学習用講座の追加取得
大巾増加 が増収の要因です。なお、新規生徒募集が好調に推移した結果、9月末時点の高校生部門在籍生徒数は、
全学年合計で昨対103.9%、高校1年生・2年生合計で昨対105.3%と順調に増加しております。
- 経費面では、賃金ベースアップ、全社員対象の生成AI活用研修の開始のほか、高校生部門の夏期募集広告強化、
全国統一小学生テストのCM実施、全社システム刷新に向けた開発費用などの戦略投資(+724M)があったことに加え、
イトマンスイミングスクールで校舎移転新設費用の計上+288Mがあり、経費合計で+1,487百万円(5.3%増)となりました。
上記戦略投資および移転新設費用を除いたベースでは、経費コントロールにより、+474M(1.7%増)に抑制しております。
- 利益面では、上記戦略投資等の影響があり、営業利益は1,919百万円(前年比△361百万円)となりましたが、
戦略投資影響を除いた場合、営業利益2,643M(前年比+363M/15.9%増)と前年比増益となっております。
- 当期に創立50周年記念関連費用216Mを特別損失に計上したこと、前期に東進ハイスクール校舎に係る移転補償金
244Mを特別利益に計上していた影響により、中間純利益は869M(前年比△674M)となりました。

2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績概況(セグメント別業績)

(単位:百万円)	2026年3月期2Q		2027年3月期2Q		対前年比(増減)	対前年比(%)
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)		
売上高	30,455	100.0%	31,580	100.0%	1,125	103.7%
高校生	14,050	46.1%	14,987	47.5%	937	106.7%
小・中学生	6,587	21.6%	6,667	21.1%	79	101.2%
スポーツ事業	8,979	29.5%	8,994	28.5%	14	100.2%
ビジネススクール	390	1.3%	421	1.3%	30	107.9%
その他	1,147	3.8%	1,173	3.7%	25	102.2%
連結調整※	△700	—	△662	—	—	—
	実績	利益率(%)	実績	利益率(%)	対前年比(増減)	対前年比(%)
営業利益	2,280	7.5%	1,919	6.1%	△361	84.1%
高校生	2,535	18.0%	2,946	19.7%	411	116.2%
小・中学生	1,364	20.7%	1,215	18.2%	△148	89.1%
スポーツ事業	339	3.8%	1	0.0%	△337	0.5%
ビジネススクール	△334	—	△210	—	124	—
その他	241	21.1%	308	26.3%	67	127.8%
連結調整※	△1,864	—	△2,343	—	—	—
経常利益	2,241	7.4%	1,808	5.7%	△433	80.7%
中間純利益	1,544	5.1%	869	2.8%	△674	56.3%

2027年3月期2Q 売上高変動要因

■ 高校生部門

- 前期末在籍生徒数の増加に加え、4-9月の新規入学人数が昨対109%と好調に推移したこと、在籍生の夏期・冬期学習用講座の追加取得が大巾に増加したことを主因として、前年比**6.7%増**となった。

■ 小・中学生部門

- 四谷大塚およびヒューマレッジ(木村塾等)とも微増で推移し、前年比**1.2%増**となった。

■ スポーツ事業部門

- 主に学校受託の増加が寄与し、前年比**0.2%増**となった。新設校効果もあり、在籍会員数は昨対プラスに回復。

■ ビジネススクール部門

- 主に大学向け売上が伸びたことにより、前年比**7.9%増**となった。

2027年3月期2Q 利益変動要因

■ 主な利益変動要因(営業利益)

- 高校生部門(売上増/広告費増) +411百万円
- 小・中学生部門(広告費増) △148百万円
- スポーツ事業(校舎移転費用増) △337百万円
- 全社システム開発(全社費用) △270百万円

■ その他変動要因(特別損益)

- 50周年記念関連費用(特別損失) +216百万円
- 移転補償金(前期特別利益) △244百万円

■ 全体では、前年比で

営業利益**361百万円減**、経常利益**433百万円減**
当期純利益**674百万円減**となった。

※ 連結調整額にはセグメント間取引消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用を含む

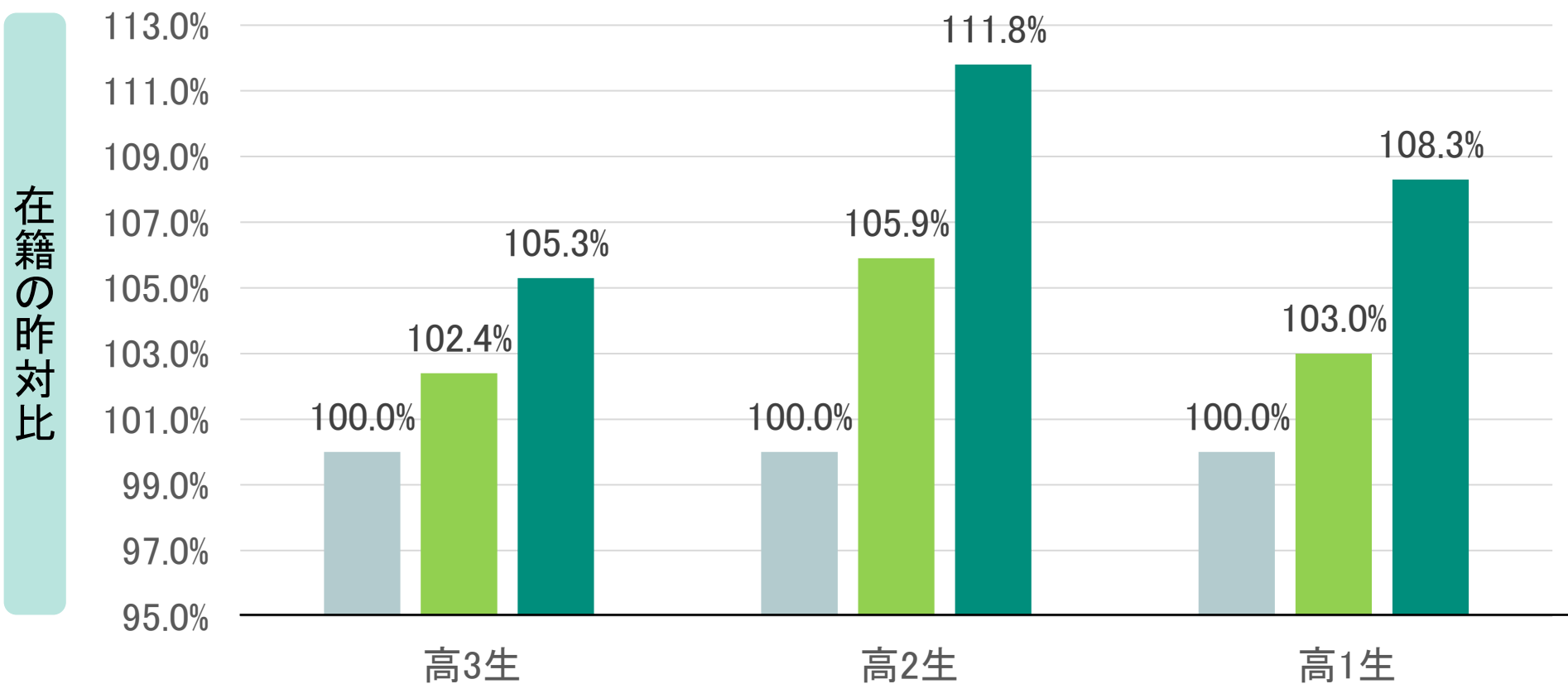
高校生部門：在籍生徒数の堅調な増加

全学年で在籍数が増加 在籍年数の長い高1・高2生で特に増加している

東進在籍生徒数(各年・9月末時点)の経年推移

■ 2024年 ■ 2025年 ■ 2026年

※2024年を基準(100%)とした場合



2027年3月期の連結業績予想

2027年3月期
(予想)売上高 史上最高
671.2億円営業利益 史上最高
65.5億円経常利益 史上最高
64.3億円当期純利益 史上最高
43.8億円

(過去最高値)

641.8億円(51期)

65.1億円(41期)

59.2億円(41期)

40.0億円(48期)

(単位:百万円)

	2026年3月期		2027年3月期(予想)		対前年比(増減)	対前年比(%)
	実績	構成比(%)	計画	構成比(%)		
売上高	64,183	100.0%	67,123	100.0%	2,939	104.6%
高校生	30,068	46.8%	31,868	47.5%	1,799	106.0%
小・中学生	13,435	20.9%	13,739	20.5%	303	102.3%
スポーツ事業	17,798	27.7%	18,425	27.4%	626	103.5%
ビジネススクール	2,000	3.1%	2,200	3.3%	199	110.0%
その他	2,265	3.5%	2,275	3.4%	10	100.4%
連結調整※	△1,384	-	△1,384	-	-	-
	実績	利益率(%)	計画	利益率(%)	対前年比(増減)	対前年比(%)
営業利益	5,979	9.3%	6,552	9.8%	572	109.6%
経常利益	5,825	9.1%	6,437	9.6%	611	110.5%
当期純利益	3,983	6.2%	4,381	6.5%	397	110.0%

2027年3月期 売上高計画要因

- 高校生部門
 - 前期末の在籍数増加(約3%)と4月からの値上げ(約4%)を勘案し、前年比**6.0%増**とした。
- 小・中学生部門
 - 足元の生徒数を勘案し、前年比微増(2.3%増)とした。
- スポーツ事業部門
 - 学校受託校数増加や提携幼稚園からの会員数増加、新規店舗開設などによる増収効果を反映し、前年比**3.5%増**とした。
- ビジネススクール部門
 - 大学向け入学前教育、企業向け語学研修の既存分野に加え、大学・企業向けのDX関連研修の新規受注を見込み、前年比**10.0%増**とした。

2027年3月期利益計画要因

- 営業利益・経常利益・当期純利益
 - 各部門の増収効果と経費コントロールにより、営業利益**9.6%増**、経常利益**10.5%増**、当期純利益**10.0%増**とし、各利益項目で**当社グループ過去最高**を達成する計画とした。

※ 連結調整額にはセグメント間取引消去額を含む

2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績概況

- 当社グループは、純投資その他の目的で有価証券を保有しております。
- 保有する有価証券のうち、時価のあるものは主に市場価格により評価し、時価で貸借対照表に計上しております。
9月末時点の評価差額(累計)はおよそ19,618百万円となり、引き続き取得価額を大幅に上回る状況で推移しております。
主な内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	9月末残高	取得価額	評価差額 (累計)	当期の 変動額
投資有価証券	25,438	5,820	+19,618	+20
うち純金上場信託	15,389	3,391	+11,997	△1,735
うちその他株式等	10,049	2,428	+7,620	+1,756

株主還元

- 当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	株式分割 1株↓3株	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
配当 (円)	100	130	130	130	130	130	130	200	300		100	100	150 (普通配当100円) (記念配当50円)
配当性向 (%)	44.3%	35.8%	45.1%	44.2%	113.4%	39.1%	47.0%	51.0%	65.8%		101.2%	134.5%	99.1%

2027年3月 (予想)	第2四半期	期末	合計	配当性向
配当(円)	60	60	120	72.1%

- ・記念配当を除くと**実質増配(+20円)**の、配当120円を予定
- ・株主の皆様への利益還元の機会を充実させるという観点から、**中間配当(60円)**の実施を予定

お問い合わせ先

常務取締役 総務本部長 内海 昌男

TEL: 0422-45-7011

WEBサイト: <https://www.toshin.com/nagase/>

本資料における留意点について

本資料は、当社の事業、業績等に関する一般的な情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券に対する投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいた当社独自の業績予測や将来の見通しが含まれており、当社はその正確性や完全性を保証または約束するものではありません。判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が計画と異なること、計画が予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。